

第3回定例年次総会
2017年度（平成29年度）

議案書

日 時：2017年 6月24日（土）

15：40～17：00（予定）

会 場：佐藤水産文化ホール（中央区北4条西3丁目 光洋ビル3階）

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 第3回総会次第

1. 開 会

2. 議 長 選 出

3. 議事録署名人選出

4. 資格審査報告

5. 議 事

- | | |
|-------|------------------------|
| 第1号議案 | 2016年度（平成28年度）事業報告について |
| 第2号議案 | 2016年度（平成28年度）決算報告について |
| 第3号議案 | 2016年度監査報告について |
| 第4号議案 | 2017年度（平成29年度）事業計画について |
| 第5号議案 | 2017年度（平成29年度）予算について |
| 第6号議案 | 理事の選出について |

その他

6. 議 長 退 任

7. 閉 会

2016年(平成28年)度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会事業報告書

1 事業実施概要

2016年度は、本会設立5年目(法人化後3年目)となり、年度末(2017年3月末)で正会員96社・人(前年比-5社・人)、所属住宅196件(前年比-10件)、賛助会員57社・人(前年比-9社・人)の合計153社・人(前年比-14社・人)と、合計会員数では前年比8%減となりました。

事業としては、定期的な勉強会の開催や市民セミナーを開催するとともに、会員向けレポート「北海道のサービス付き高齢者向け住宅登録の動向」を四半期ごとに作成・配布し、会員向けサービスを継続しました。研修事業とし、「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」を秋に実施(春は参加者数が足りず断念)したほか、昨年度より開催している「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」と「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」を継続実施しました。また、ホームページで定期的に情報発信することなどにより、一般市民への高齢者向け住宅ならびに本会の周知に取り組みました。

2 事業活動

(1) 高齢者向け住宅および本会の周知活動

1) 事業者・市民セミナーの開催

・高齢者向け住宅について事業者への情報提供と市民への周知のため、事業者・市民セミナーを開催しました。

○6月25日(土) 北海道自治労会館中ホール 参加者数:約60名

事業者・市民セミナー(第2回総会(通算5回))「高齢者向け住宅の未来」

講師:高橋 紘士氏(一般財団法人 高齢者住宅財団 理事長)

○2月12日(日) 教育文化会館4階講堂 参加者数:約130名

事業者・市民セミナー「富山型デイサービスの実践報告～親子じゃないけど家族です～」

講師:阪井 由佳子氏(NPO法人 にぎやか 理事長)

2) ホームページでの情報発信

ホームページにおいて、昨年同様本会主催のイベント等の案内をはじめ、高齢者住まい関係の行政発表、マスコミ報道を掲載しています。現在のパービューは30~40アクセス(1日)で推移し、残念ながら開設当初の70~120アクセス(1日)からは程遠い状況で定着しています。

また、会員向けサイトの利用がほとんどない状況も続いています。

(2) 事業者勉強会、事例検討会等の会員向け研修・情報提供

1) サービス付き高齢者向け住宅等生活相談員養成研修

・昨年同様、春・秋2回の実施を予定し、受講者を募集しましたが、春季については最小開催人数の10名に達せず、秋季のみの開催となりました。また、後述の通り研修テキスト「高齢者向け住宅生活相談員必携」の改定版を作成・発行、一部カリキュラムも見直しし実施しました。研修開始以来の延べ受講者数は146名となりました。

春季 受講申込者が最小開催人数に達せず開催を中止

秋季(通算第8回) 10月22日(土)、23日(日)、11月11日(金)、12日(土)、
13日(日)

NPO法人シーズネット研修室

受講者数：13名

2) サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修

・昨年度より実施を開始した、事業者・管理者向け研修を継続実施しました。基調講義には、東京よりシルバー新報編集長の川名佐貴子氏をお迎えしました。

留萌市や釧路市からの受講参加者もありましたが、受講者数は昨年の22名から10名に留りました。

H28年度(通算第2回)研修 8月6日(土)、7日(日)

NPO法人シーズネット研修室

受講者数：10名

3) サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修

・サービス付き高齢者向け住宅では、登録時に虐待防止に関する書類提出が求められているが、サ高住を対象とする研修が実施されていないため昨年度より実施開始し、本年度も継続実施しました。

H28年度(通算第2回)研修 9月9日(火)

かでの2・7 520研修室

受講者数：45名

4) 事業者勉強会

・高齢者向け住宅の質の向上を図るため、事業者勉強会を定期的に行いました。前年度同様、企画広報委員会の企画により6回の事業者勉強会を開催しました。

第1回 5月18日(水) かでの2・7 1050会議室 参加者数：21名

「高齢者向け住宅におけるマイナンバー制度の対応と認知症入居者の監督責任」

講師：石塚 慶如氏(弁護士 札幌総合法律事務所、本会賛助会員)

第2回 7月29日(金) 18:30～ 和顔別館OKARU 参加者数：13名

会員交流会：口火のお話「渡しの高齢者向け住宅での困りごとあれこれ」

講師：石田 幸子氏

(株)アルワン 代表取締役、(一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会理事・副会長

第3回 10月 3日(月) かでる2. 7 510会議室
「セルフケアプランの考え方と実践」

参加者数：13名

講師：佐藤 珠美氏

((一社)北海道ケアマネジメントサポートリンク 理事、主任介護支援専門員、
社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士)

講師：石井 圭一氏

((株)ろく舎 在宅支援課長、主任介護支援専門員)

第4回 11月19日(土)、20日(日)

参加者数：6名

「苫小牧市、新冠町、新ひだか町の高齢者向け住宅等4カ所の見学会」

第5回、第6回は前述した2月開催の事業者・市民セミナー開催に振替とし、中止としました。

(3) 会員の相談対応

会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談については、本年度は数件で特筆すべき相談項目はありませんでした。

なお、ホームページ上にも会員が相互に相談・回答がしあえるクローズしたコーナーを設けているが、やはり利用が進んでいません。

(4) 自己評価・相互評価・外部評価の実施

本会の自主事業としては本年度も特に実施はしていません。昨年度の業務報告書、ならびに会員向けレポート「北海道のサービス付き高齢者向け住宅登録の動向」トピック欄において、国土交通省の補助金事業とし平成26年より、「サービス付き高齢者向け住宅制度の普及促進事業」の中で「サ高住の質の評価」の検討の動向をフォロー、報告してきました。配布された報告書において、「評価」は断念し、情報の公表とその情報の第三者機関による確認が実施されることになりました。ただし、いずれも実施が開始されてしばらく様子を見なければ十分な普及に至るか不明です。

(5) 「介護保険外 地域資源ガイド(2016年版)」の作成・発行と配布

昨年度より作成を進めていた「介護保険外 地域資源ガイド」については、情報収集に思いのほか時間を要しましたが6月に発行し、会員初め道内サ高住、札幌市内の高齢者向け住宅、有料老人ホーム、老人クラブ等に無料発送・配布しました。

(6) 被虐待高齢者、行き場のない高齢者の支援

本年度、検討は進められませんでした。

(7) 第三者委員としての苦情対応

事業者、入居者からの苦情相談は特にありませんでした。

苦情対応の仕組みづくりについて会員向けアンケートを実施し、新規活動準備委員会において検討を継続しましたが、具体的なスキームの詰めに至らず、試験運用に着手にいたりませんでした。

(8) 行政との連携

北海道、札幌市等の自治体には個別のイベントへの後援等をいただいたほかは、特段の接触する「場」はありませんでした。

(9) 本会の周知活動

1) 会員向けレポート「北海道のサービス付き高齢者向け住宅登録の動向」を継続発行。

2013年8月より会員向けレポートとして「北海道のサービス付き高齢者向け住宅登録の動向」を作成（四半期ごと年4回の発行）継続中で、年度末までに16号を発行し、関係行政、マスコミ等にも本レポートのメール配信を継続しました。

3 組織運営

(1) 理事会の開催

次の通り、理事会を開催した。企画広報委員会ならびに新規活動準備委員会の開催が軌道に乗ったこともあり、2回の開催（前年度に同じ）となりました。

また、全ての理事会の議事録をホームページに公表しました。

6月 2日（金） 第1回（通算19回）理事会 6名出席

議題：新年度事業計画・総会について、「介護保険外 地域資源ガイド」について、本年度の研修予定について他

1月13日（木） 第2回（通算20回）理事会 6名出席

議題：総会開催日について、本見理事の退任の取り扱いについて

(2) 委員会の運営

1) 企画広報委員会

6月 8日（水） 第12回委員会 5名出席

議題：7月開催の事業者勉強会内容の協議、「(仮)高齢者向け住宅マッチング・フェア」開催について協議

8月15日（月） 第13回委員会 4名出席

議題：9月、11月開催事業者勉強会内容の協議

2) 新規活動準備委員会

4月15日（金） 第6回委員会 3名出席

議題：「(仮称) ニュートラル (会員向け高齢者向け住宅苦情解決支援) について
5月13日(金) 第7回委員会 2名出席

議題：「(仮称) ニュートラル (会員向け高齢者向け住宅苦情解決支援) の会員向け
アンケート検討

6月22日(金) 第8回委員会 4名出席

議題：「(仮称) ニュートラル (会員向け高齢者向け住宅苦情解決支援) の会員向け
アンケート回答を踏まえての内容検討

(3) 事務局体制

一昨年昨年度より事務局業務委託契約を継続し、昨年度に業務費を値下げしたが本年度途中で赤字となることが明確となったため9月以降は本会発足時同様、ボランティアによる事務局運営に戻し、実施しています。

(第2号議案)

2016年度 一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 決算書 2016年4月1日~2017年3月31日
収入 (単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
正会員会費	1,450,000	1310,000	△140,000	95 事業者・個人
賛助会員会費	700,000	553,000	△147,000	57 社・個人、端数は途中入会のため
研修等収入	1,500,000	830,500	△669,500	事業者勉強会、相談員養成等研修
その他の収入	400,000	399,404	△596	テキスト販売、地域資源ガイド広告料等
雑収入	50,000	0	△50,000	配布物の同封手数料、利息など
計	4,100,000	3,092,904	△1,007,096	

支出

(単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
外注費	200,000	156,660	△43,340	HP年間保守料、サ高住登録の動向データ集計等
通信運搬費	600,000	441,276	△158,724	郵送費、電話料金
旅費交通費	450,000	315,710	△134,290	事務局業務委託者通勤費、理事会・委員会交通費、各研修等講師交通費、駐車料金等
印刷製本費	450,000	1,039,180	589,180	コピー・軽印刷、「必携」「地域資源ガイド」他印刷製本
広告宣伝費	20,000	89,685	69,685	各種セミナーチラシ印刷他
交際費・会議費	10,000	20,604	10,604	研修講師会食費、打ち合わせ等の飲料
消耗品費	180,000	140,676	△39,324	封筒、コピー用紙、プリンタインク、ラベルシート等
消耗什器備品費	50,000	0	△50,000	ノートPC等
新聞図書費	150,000	61,560	△88,440	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞、研修時配布書籍等
租税 公課	20000	81,477	61,477	
諸謝金	370,000	511,231	141,231	市民セミナー講師、各研修講師、勉強会講師、「必携改訂版」執筆料等
賃金(委託費)	600,000	180,000	△420,000	事務局業務、会計業務 @30,000 4月~9月
支払手数料	10,000	1,376	△8,624	振込手数料等
家賃	360,000	273,000	△87,000	光熱費含む
賃借料	600,000	135,670	△464,330	市民セミナー、各研修、事業者勉強会等会場費
雑費	10,000	0	△10,000	
予備費	20,000	0	△20,000	
計	4,100,000	3,448,105	△651,895	

収入 3,092,904 - 支出 3,448,105 = △355,201

繰越金等

(単位:円)

項目	予算	決算	前年度決算からの増減	備考
当期収支差額	0	△355,201	△355,201	
前期繰越収支差額	624,058	624,058	0	
次期繰越収支差額	624,058	268,857	△355,201	

* 決算は、収入においては会費収入が予定に届かず、研修等収入が見込みを大幅に下回り、「その他収入」で見込んでいた新規仲介事業等が成立せず収入を得るには至りませんでした。また、支出においては、「必携」「地域資源ガイド」の印刷発行経費がかさみ、35万円強の赤字となりました。

* 監査報告書については総会当日の提出とさせていただきます

2016年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 監査報告書

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会
会長 奥田 龍人 殿

監事 _____

監事 _____

私たちは、2016年（2016年4月1日から2017年3月31日）の一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の業務および財産の状況と事業報告書および決算書について監査を実施いたしました。

私たちは理事の業務および財産の状況に関する監査にあたり、帳簿や証拠書類の照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果。本会の業務は適切に執行され、会計処理については一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されていると認められました。

よって、私たちは、上記の事業報告書および計算書類が一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の2016年度、2017年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行状況および同日現在の財産の状況を適切に表示しているものと認めます。

以上

2017年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 事業計画(案)

1 基本方針

2017年度は、昨年同様、本会の目的である高齢者向け住宅の周知活動と質の向上を目指し、これまで実施してきた研修会等を継続するほか、様々な社会資源と高齢者向け住まいの橋渡しの仕組みづくりにより、高齢者向け住宅の質向上を図ります。また、協会の財務体質強化を図るため、昨年度に引き続き、新規事業の模索を図ることとします。

2 事業活動

1) 事業者勉強会、事業者・市民セミナーの定期的開催

継・高齢者向け住宅の質の向上を図るため、事業者勉強会を2ヵ月毎、奇数月に開催する。内容は本会の企画広報委員会で企画します。

継・6月の総会時と3月に事業者・市民セミナーを開催します。

2) 「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」の開催

継・昨年度、春季(5、6月)、秋季(10、11月)の2回開催で受講者募集をしたが春季については最小開催人数に至らず中止となったため、本年度は秋季の1回の実施とします。

本年度より一部カリキュラムのだけの受講も可能とします。

新・研修修了者を対象とする「フォローアップ研修」の実施を検討します。

3) 「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」の開催

継・昨年に引き続き、8月実施を予定します。

4) 「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」の開催

継・昨年に引き続き、9月実施を予定します。

5) 「介護保険外 地域資源ガイド」の発行

継・昨年度に引き続き、9月発行を目指します。

6) 会員の相談対応の検討と実施

継・会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談に対応する。昨年度は検討に至らなかったため、本年度改めて新規事業準備委員会において、仕組みを検討します。

7) 第三者委員としての苦情対応の実施

継・事業者の苦情受付の第三者委員として、苦情対応を受け付ける。新規事業準備委員会で、仕組みを検討してきたが具体的なスキームの検討が終了せず試験運用に至りませんでした。

本年度、改めてスキームを確定、年度後半に試運用し、来年度からの本運用を目指します。

8) 高齢者向け住宅の周知活動

継・「高齢者向け住宅と本会の賛助会員をはじめとした関連事業者の引き合わせの場」となるイベントとし、マッチングフェアを「地域資源ガイド」発刊記念イベントとし総会時に開催予定でしたが、別のセミナーを実施したため開催できませんでした。本年度、改めてマッチングフェア開催について企画広報委員会において検討します。

9) 会員相互の交流

継・住宅運営者である正会員にとっても複数の高齢者向け住宅を訪問する機会が少なく、訪問により自己の住宅運営の参考となることから昨年、事業者勉強会としての見学会を11月に実施しました。本年度も事業者勉強会として札幌以外に1泊で11月頃実施します。

10) 行政との連携

継・高齢者向け住宅の質の向上に向けて本会が実施している各種研修等について、北海道、札幌市等の自治体に、何らかのバックアップをいただけるよう働きかけを行います。

11) 本会の周知活動

継①会のホームページの活性化を図ります。

継②会員向けレポートサービス（『北海道の「サービス付き高齢者向け住宅」登録の動向』）を年4回発行します。なお、本年度より本会ホームページでも公開し、ホームページのパービュー数の向上を目指します。

12) サービス付き高齢者向け住宅の運営情報公表に伴う第三者確認業務の受託

新・本年5月末より「サービス付き高齢者向け住宅 情報提供システム」に運営情報が追加公開されます。近い将来、公開される運営情報について第三者がその情報を確認し、公開することが予定されており、北海道における第三者確認業務を受託できるよう体制を整えます。

13) その他

・その他、本会の目的に沿った事業を行います。

3 組織体制

組織図は従来のとおりで運営します。事務局業務については、会計業務と合わせ、昨年度の途中より委託契約を解消し、ボランティアによる業務としています。本会の財務事情が脆弱な事より、当面はボランティアによる業務としますが、新規事業の目途が立つ等、財務状況が好転した時点で改めて事務局業務および経理事務の委託、あるいは事務局員を雇用することとします。

(第5号議案)

2017年度 一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 予算(案)2017年4月1日~2018年3月31日
収入 (単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備 考
正会員会費	1,360,000	1,450,000	1,310,000	50,000	100 事業者・個人
賛助会員会費	600,000	700,000	553,000	47,000	60 社・個人
研修等収入	1,000,000	1,500,000	830,500	169,500	事業者勉強会、相談員養成研修等受講料
その他収入	430,000	400,000	399,404	30,596	テキスト販売等、マッチングフェア、新規事業等
雑収入	10,000	50,000	0	10,000	配布物への同封手数料、利息等
計	3,400,000	4,100,000	3,092,904	307,096	

支出

(単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備 考
外注費	200,000	200,000	156,660	43,340	H P年間保守料、サ高住登録の動向データ集計等
通信運搬費	450,000	600,000	441,276	8,724	郵送費、電話料金
旅費交通費	350,000	450,000	315,710	34,290	事務局業務委託者通勤費、理事会・委員会交通費、各講師交通費、駐車場料金等
印刷製本費	700,000	450,000	1,039,180	△339,180	コピー・軽印刷、地域資源ガイド他印刷等
広告宣伝費	100,000	20,000	89,635	10,365	
交際費・会議費	20,000	10,000	20,604	△604	理事会、委員会等の飲料等
消耗品費	150,000	180,000	140,676	9,324	封筒、コピー用紙、プリンタインク、ラベルシート等
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	50,000	ノートPC、キャビネット等
新聞図書費	70,000	150,000	61,560	8,440	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞等
租税 公課	100,000	20,000	81,477	18,523	
諸謝金	550,000	370,000	511,231	38,769	市民セミナー講師、各研修講師、勉強会講師等
賃金(委託費)	0	600,000	180,000	△180,000	事務局・会計業務は当面ボランティア業務とする
支払手数料	10,000	10,000	1,376	8,624	
家賃	300,000	360,000	273,000	27,000	家賃(光熱費含む)
賃借料	200,000	600,000	135,670	64,330	市民セミナー、各研修、事業者勉強会等会場費
雑費	20,000	10,000	0	20,000	
予備費	130,000	20,000	0	130,000	
計	3,400,000	4,100,000	3,448,105	△48,105	

繰越金等

(単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備 考
当期収支差額	0	0	△355,201	△355,201	
前期繰越収支差額	268,857	624,058	624,058	△355,201	
次期繰越収支差額	268,857	624,058	268,857	0	

役員を選出(案)について

役員任期は、定款第24条(任期)により2年(ただし、再任を妨げない)と定めています。現役員は、2014年(平成26年)10月の本会設立以来、役員任期の2年を超えたため、新役員を次の通り提案します。昨年度、2名の理事より退任の申し出があったこととより2名の役員を新たに選出する他は、留任の提案です。

なお、定款第13条(権限)より「(2)理事及び監事の選任又は解任」は、社員総会決議事項となっています。

*記載は、氏名のあいうえお順

理事(現任)	天野 佐智子(株式会社ろく舎)
理事(現任)	石田 幸子(株式会社アルワン)
理事(現任)	梅澤 秀幸(株式会社ファイブスター札幌)
理事(現任)	奥田 龍人(一般社団法人 北海道ケアマネジメントサポートリンク)
理事(現任)	川尻 明(株式会社健康会)
理事(現任)	鹿野 憲(個人、元社会福祉法人 札幌南勤労者在宅医療福祉協会)
理事(現任)	下川 孝志(有限会社静内ケアセンター・新ひだか町)
理事(現任)	関口 由美(株式会社尚進)
理事候補(新任)	高橋 一也(社会福祉法人 札幌東勤労者在宅医療福祉協会)
理事候補(新任)	本見 研介(株式会社エムリンクホールディングス・北見市)
監事(現任)	杉岡 直人(北星学園大学社会福祉学部教授)
監事(現任)	棟 達也(棟達也税理士事務所)
監事(現任)	山本 明恵(NPO法人さっぽろ住まいのプラットフォーム理事長)
退任理事	沼田 典子(株式会社あいらん)
退任理事	本見 守都巳(株式会社エムリンクホールディングス・北見市)

決算報告書

第 3 期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一社) 北海道高齢者向け住宅事業者協会

札幌市北区北10条西4丁目1番地
SCビル 2F

貸 借 対 照 表

一社) 北海道高齢者向け住宅事業者協会

[税込] (単位: 円)
平成29年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		前 受 金	1,470,000
現 金	147,222	預 り 金	△27,337
普通 預金	1,564,298	流動負債 計	1,442,663
現金・預金 計	1,711,520	負債の部合計	1,442,663
流動資産合計	1,711,520	純 資 産 の 部	
		【資 本】	
		(利益剰余金)	
		[その他利益剰余金]	
		繰越利益剰余金	268,857
		利益剰余金 計	268,857
		株主資本 計	268,857
		純資産の部合計	268,857
資産の部合計	1,711,520	負債・純資産の部合計	1,711,520

損益計算書

[税込] (単位: 円)

一社) 北海道高齢者向け住宅事業者協会

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

【収入】

正会員会費	1,310,000	
賛助会員会費	553,000	
参加費収入	176,500	
研修等収入	654,000	
その他の収入	399,404	
収入計		3,092,904

【売上原価】

期首商品・製品棚卸高	0	
当期商品仕入高	0	
合計	0	
期末商品・製品棚卸高	0	
売上原価計		0
売上総利益		3,092,904

【支出】

(その他経費)

その他経費計	3,448,105	
販売費・一般管理費計	0	
営業利益		△355,201

【営業外収益】

営業外収益計	0	
--------	---	--

【営業外費用】

営業外費用計	0	
経常利益		△355,201

【特別利益】

特別利益計	0	
-------	---	--

【特別損失】

特別損失計	0	
税引前当期純利益		△355,201
当期純利益		△355,201

販売費及び一般管理費内訳書

[税込] (単位: 円)

一社) 北海道高齢者向け住宅事業者協会

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

(その他経費)	
通信運搬費	441,276
旅費交通費	315,710
広告宣伝費	89,685
印刷製本費	1,039,180
交際費	18,540
会議費	2,064
消耗品費	140,676
新聞図書費	61,560
租税公課	81,477
諸謝金	511,231
委託費	336,660
支払手数料	1,376
家賃	273,000
賃借料	135,670
その他経費計	<u>3,448,105</u>
販売費・一般管理費計	<u><u>0</u></u>